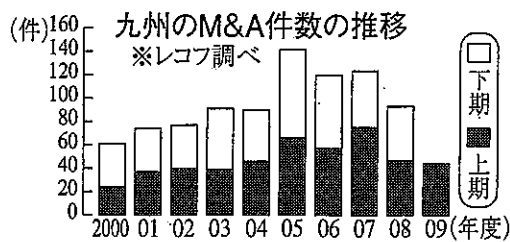


九州、M&A 6.4%減

景気低迷で慎重傾向続く

09年度上半期

九州7県の企業が関連した2009年度上半期(4~9月)の合併・買収(M&A)件数は、前年同期比6.4%減の44件だったことが、M&A助言会社レコフ(東京)の集計で分かった。最近のピークだった07年度上半期(75件)から2年連続減少となり、2年間で41.3%の減少。景気低迷などの影響で資金調達が困難になり、企業がM&Aに慎重になっていることが要因とみられる。



企業の合併や買収のほか、事業譲渡や資本参加も含めて集計した。M&Aに要した金額(判明分)の合計は、前年同期比69.4%増の422億6千万円で、2年ぶりに増加。久光製薬(佐賀県鳥栖市)が、米製薬会社ノーベン・ファーマシューティカルズを388億9200万円で買収した大型案件が寄与した。

判明分で10億円を超えたのは、ほかに黒崎播磨

(北九州市)が、新日化サーマルセラミックス(現・新日本サーマルセラミックス、東京)に50%出資した14億円のみだった。経営破綻した企業の事業譲渡も目立った。会社更生法を申請した辻産業

(長崎県佐世保市)は、大島造船所(同県西海市)の金額出資子会社に主力の船舶用機器事業を譲渡。民事再生手続き中のディックスクロキ(福岡市)は、同社取締役とフアンド運用会社ドーガン・インベストメントのフアンドが設立した新会社に、マンション管理事業を引き継いだ。レコフによると、全国の09年度上半期M&A件数は、前年同期比24.0%減の921件。金額は同57.4%減の3兆2530億円。